

たまの市議会だより

(11月臨時会・12月定例会)

No. 160

平成18年2月1日

発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
玉野市宇野1-27-1
TEL (0863) 32-5566
FAX (0863) 31-1909

秋季大会



バレーボール少年男子
(レクレセンター)



弓道
(玉野市総合運動公園弓道場)



自転車トラックレース
(玉野競輪場)

晴れの国
おかやま国体

歳出総額684億円

平成16年度各会計決算を認定

意見書2件を可決

- 議会制度改革の早期実現に関する意見書
- 「地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

定例会の あらまし

平成17年第7回定例会は、12月1日から19日までの19日間開かれました。

この定例会では、市長の所信表明が行われた後、各会派の代表として6人、個人で8人の議員による一般質問が行われたほか、9月定例会に提案され、閉会中に継続審査していた16年度各会計決算12件を認定するとともに、玉野市公の施設における暴力団の利益になると認められる使用を制限するための関係条例の整備に関する条例など諸議案14件を可決しました。

このほか、請願9件が審査され、1件を採択、1件を趣旨採択、3件を不採択、4件を継続審査としました。

また、議員提出議案で議会制度改革の早期実現に関する意見書案など意見書案2件を発議し、いずれも可決しました。続いて、人事案件で人件擁護委員候補者の推薦が提案され、異議のないものと決定し、全日程を終了しました。

代表質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

マニフェストを完全実施し 玉野市の将来の発展を

深山クラブ代表 室岡 鎮雄

マニフェスト

議員 ①「4年間で60億円の歳出経費の削減を実現し、これの実現に向けて財政再建集中実施期間を設け、年数を切って取り組みます。」とある。完了までの具体的なスケジュールと手法を伺いたい。



玉原市民センター

②「市民センターを本庁並みの機能に充実させ、現部長を派遣、即応システムをつくる。」とある。どのような方法、手段で実施するのか。

③マニフェストの中で、「玉野市政の改革をマニフェストどおり必ず実行します。うそを言わない、約束を守る、約束は市民との契約です。」と宣言している。もし、これが仮に空手形に

終わった場合、どのような責任のとり方をするのか。

市長 ①60億円の歳出削減のスケジュールと手法については、職員の見直しや嘱託制度の見直し、また特別職の削減と給与カット等の人件費の削減及び総合計画の全面的な見直し等により、21年度までに60億円の歳出削減を図りたい。また、具体化については、総合計画の見直しや行政改革を推進していく中で実現したい。

支援等、地域生活に密着した部門を充実し、地域での身近な問題、課題に対してきめ細かく迅速な対応ができるシステムをつくり上げていきたい。

③市民との契約が空手形に終

わった場合の責任のとり方については、約束が空手形に終わるといふことは全く考えていない。また、マニフェストの成果は、選挙で評価されるものと認識している。

市長所信表明

議員 市長の所信表明の中で、「玉野市まちづくり総合計画に関して、現在の総合計画を一度白紙に戻し、一からの積み上げを行い、玉野市の身の丈に合った新たな総合計画を策定したいと考えている。」と表明している。まちづくり総合計画の策定は喫緊の課題であるが、いつ頃までに策定を完了するのか。

市長 新たな総合計画の策定は、時間の許す限り各地域に向き、市民の生の声をきくとともに、各地域の特徴やニーズを把握し、実現できるまちづくりを目指して18年度中に策定したい。

人事

議員 市長選後の助役、収入役の解職については、任期の保障があり、特別な理由がない限り無理があつたのではないかと。また、助役、収入役を解職したこと、「広報たまの」の記事差しかえ等、チェック機能が低下したのではないかと。

市長 助役、収入役の解職については、問題があつたと思つていない。また、助役、収入役が不在であることが、チェック機能が低下した理由であるとは考えていないもの、「広報たまの」の記事差しかえ等に関しては、庁議及び課長会議で話をするとともに、関係者に対し厳重注意を行った。

その他の質問項目
・市長就任の感懐
・市長の政治姿勢

行政改革を推進し 逼迫した財政の再建を

緑政会代表 広畑 耕一

市長所信表明

議員 ①市政の透明性の確保に對する考えは。
②助役、収入役を置かない中で

の市政改革の進め方は。
③新たな玉野市まちづくり総合計画の策定方法は。
④職員の意識改革の内容は。
⑤市民と市長との対話方法は。

⑥ 財政的に厳しい中で、受益者負担が増えることを懸念するが、市長 ① 市政の透明性は、広報紙やインターネット等を利用するとともに、市民センター等に行政情報コーナーを設け、行政情報を閲覧しやすい環境を整備していきたい。今後は、パブリックコメント制度を積極的に活用するなど、市政の説明責任と結果責任を果たしていきたい。

② 助役、収入役を置かない中で市政改革は、市長及び各部長がリーダーシップを発揮し、政策審議監が各部の調整を執り、改革の目標達成に強力に取り組むとともに、行政改革を推進する部署の設置も検討している。

③ 新たな玉野市まちづくり総合計画は、市民との対話の中から必要な施策を考へるとともに、行政評価制度と連携した行政経営の行える計画を策定したい。

④ 職員の意識改革としては、内部講師を活用し、

臨時職員も含めた実践的な研修を実施するとともに、外部講師による専門的な研修を行い、市民サービスの向上に努めたい。

⑤ 市民との対話として、市民との意見交換を行うために、1月から市内各地で市長ふれあい



地域包括支援センター設置予定地

トークを開催する予定である。財政部長 ⑥ 受益者負担は、物価の動向等を踏まえた見直しを行うが、今後も厳しい財政状況であるため、財政的な見地からも受益者負担を見直していきたい。

市長マニフェスト

議員 ① 外郭団体整理統合の検討は。

② 災害防災対応の強化方針は。

③ 児童手当を中学生にまで拡大した場合の財政負担は。

④ ごみ回収の回数増の内容は。

⑤ 学校給食のアレルギー対策は。

⑥ 高齢者世帯の地域ケアシステムの方向性は。

⑦ 市民病院の地域拠点病院化の方向性は。

市長 ① 外郭団体の統廃合は、業務の合理化が可能になるとも

に、柔軟な経営が可能になると考えており、新たな行政改革大綱の策定の中で検討していきたい。

② 災害防災対応の強化は、意思決定が速やかに行える全庁的なシステムを構築するとともに、

対話を基本とした地域中心の防災システムづくりを推進したい。

③ 児童手当を中学生にまで拡大した場合、費用の負担増となるため、財政状況を勘案するとともに、国、県へ制度拡充を要望しながら慎重に検討したい。

④ ごみ回収の回数増の具体的な内容は、各家庭のごみ保管の軽減

市政改革を実行し

市民との約束の実現を

公明党代表 三宅 一典

市長所信表明と50の約束

議員 マニフェストに公約を掲げ、「うそを言わない」「約束を守る」約束は市民との契約であると宣言している。市政改革を實行し、市民との約束の実現を願う。そこで伺いたい。

と再資源化を図るため、プラスチック類の収集回数を月2回から週1回に増やし、ごみ総量の削減を図るものである。

⑤ 学校給食のアレルギー対策は、実態の把握に努めるとともに、保護者への情報提供や意見交換の場が必要と考えており、関係機関と協議しながら検討したい。

⑥ 高齢者世帯の地域ケアシステム

④ 玉野レクリエーション総合開発株式会社に対する今後の市の対応は。

⑤ 新しい玉野市まちづくり総合計画の策定は、どの程度の計画期間になるのか。

⑥ 市民センターの機能強化について、今後の市民センターのあり方は。



旧スペイン村用地周辺の風景

⑦ 窓口業務の時間延長は、どのようになら実施するのか。

⑧ 幼保一元化をどのように実現するのか。

⑨ 児童手当を中学3年生まで支給

ムとして、今後は地域包括支援センターや介護施設などの関係機関が連携し、各地域の実情に応じた地域ケアシステムづくりを構築する必要があると考えている。

⑦ 市民病院の地域拠点病院化は、玉野市民病院在り方検討懇談会の答申を受け、国の医療制度改革の動向に注視しながら検討していきたい。

すると全体で約2億4000万円かかる。また、乳幼児医療費の無料化の対象年齢を、5歳から6歳まで引き上げると約3000万円かかる。マニフェストの実施で歳出がどの程度見込まれるのか。

⑩ 耐震問題については、玉野市として安心安全に問題はないのか。

市長 ① 歳出経費60億円の削減については、具体的には、総合計画の見直しや行政改革の推進との調整で目標とする歳出削減の実現をしたい。

② 旧スペイン村用地に計画されている事業は、事業者から当初の予定どおり平成18年後半のオープンに向け準備を進めているときいている。

③ 葬祭場会館は、施設の整備に向け、地元自治会や関係機関との協議、調整を図りながら、引き続き事業の推進に努めたい。

④ 玉野レクリエーション総合開発株式会社は、市内にある数少ないレジャー施設であるとともに

に、雇用の場の確保という観点から、今後も支援を継続したい。

⑤新しい総合計画の期間については、玉野市の特性を踏まえながら、18年度の策定作業の中で検討したい。

⑥市民センターの機能強化については、当面は幾つかのセンターで、18年度から試験的に実施し、その結果を踏まえた上で順次充実を検討したい。

⑦窓口業務の時間延長については、平日は7時から19時まで、休日は8時半から17時までをフレックスタイム制で、当面曜日や日にちを決めて18年度から試験的に行いながら、最適な実施方法を検討したい。

⑧幼保一元化については、今後の国の動向を見据えながら、保護者の要望や市民にとってよりよい方策を新しい行政改革大綱の中で検討したい。

財政部長 ⑨マニフェストの実施による歳出見込は、マニフェストを踏まえた施策の実施方やその時期等について、今後関係部局との十分な協議、調整を行うとともに、財源推計との調整を図りながら示したい。

建設部長 ⑩本市の構造計算に関する審査については、14年度以降分の58件については、偽造方法等の情報に基づき審査内容に不備がなかったかどうかの再確認を行ったところ、偽造された形跡はなかった。

市民の期待を裏切らない マニフェストの着実な実現を

市政研21代表 岡田守正

マニフェストの50項目

議員 ①4年間での歳出経費60億削減の内訳と内容は。

②市職員削減の年次計画と削減規模は。

③市長就任後に節約した経費は。

④児童手当支給対象を中学生までに拡大する実施方法と費用は。

⑤35人学級は実現可能か。

⑥市職員の嘱託制度廃止の予定は。また嘱託制度と再任用制度の違いは。

市長 ①4年間での歳出経費の削減は、総合計画を見直すとともに、行政改革大綱策定のなかで検討したい。おおよその数値目標として、人件費20億、投資的経費20億、外郭団体見直しで10億、民営化・民間委託で10億を見込んでおり、施策の目的や目標を明確に示し、本市の規模に合った事業のスリム化を図りたい。

②市職員の削減計画は、現在策定中の第3次定員適正化計画の中で、市民センター機能強化に向けた職員配置も検討し、全体の均衡を図りたい。

③市長就任後に節約した経費は、市長給与カットが約310万円、助役、収入役を置かない

給与の削減が約2800万円、退職手当の削減が約1600万円であり、4年間の人件費削減総額は約1億4000万円である。さらに市長車廃止に伴う車両のリース料の削減を約260万円見込んでいる。

④児童手当支給対象の中学生までの拡大は、子育て特区の活用を考慮しており、費用は約2億4000万円程度と試算している。今後は、財政状況を勘案するとともに、国や県に制度拡充を要望しながら、実施については慎重に検討したい。

⑤教職員の人事権が市に移譲されれば、少人数指導の加配教員を35人学級の実施に活用できるため、今後は国や県の動向を見守りたい。また、人事権の移譲が進まない場合は、教育特区の申請も検討し、市内全小学校で35人学級の実現を目指したい。

⑥市職員の嘱託制度廃止は、行政改革大綱の見直しの中で検討していきたい。また、退職者雇用についても、再任用制度の運用を視野に入れ検討していきたい。

総務部長 ⑥嘱託制度は臨時的補助的な業務に従事するものであり、再任用制度は職員の退職

前と同様の業務に従事するものである。今後は嘱託制度の廃止や再任用制度の導入について目標年次を定めるなど検討していきたい。

小学校における英会話

不公平な都市計画税の是正

徒のコミュニケーション能力が伸長するなど成果が出ていると認識している。今後は、英語活動のさらなる充実について検討していきたい。

議員 国際化時代を迎え、英会話教育は子どもへの財産と考えており、小学校における英会話の充実を求めるが。



英語活動の風景 (宇野小)

議員 不公平な都市計画税の是正を求めるが。

市長 都市計画税の是正は、都市計画事業計画の精査や課税手法の検討等を行い、行政改革大綱の中で示していきたい。

市長 国際化、情報化時代の子どもたちは、豊かな国際感覚と見識を身に付けることが必要と考えている。本市では、現在総合的学習の中で英語活動を実施しており、生

その他の質問項目

- ・市民と契約したマニフェストと市長の責任の取り方
- ・市長の所信・葬儀会館
- ・老朽化した学校の改修工事

市民の立場に立った市政改革を

日本共産党代表 松田達雄

子育て支援

議員 ①乳幼児医療費の無料化については、平成14年4月に無料化の対象年齢を1歳引き上げ、5歳未満児まで医療費無料

化を実施したものの、18年度も現状と同じであるならば、玉野市は県下で最も乳幼児医療費の無料化が最もおこなわれている自治体の一つになってしまおう。対象年齢の引き上げを強く求める。

② 庄内小学校と第二日比小学校の遠距離バス通学については、義務教育費無償の原則からも、保護者の負担軽減をすべきであり、現在の定期券の3割補助を早急に拡大するように求める。

市長 ① 乳幼児医療費の無料化については、今後国の動向等を注視するとともに、財源推計との調整を図りながら検討していきたい。

② 通学費の補助、スクールバス事業については、事務事業評価のうち、シーバス事業の見直しの中であわせて検討をしたい。

介護保険制度と高齢者福祉

議員 ① 介護保険法改正により、平成18年4月からヘルパーやデイサービスの利用が制限されるが、サービスの不当な切り下げをさせない対策が求められる。どのような対策を図るのか。

② 地域包括支援センター設置に向けた取り組みについて伺いたい。

③ 介護保険料の値上げについては、玉野市独自に段階を細分化して、高額所得者への負担割合



デイサービスの利用状況

を厚くするとともに、低所得者への保険料負担を軽減すべきものと考えている。

保健福祉部長 ① 平成18年4月からのヘルパーやデイサービスの利用については、在宅サービスの各種サービスメニューは従来と変更はない。また、具体的な利用制限については、現時点では徹底されていないもの、政省令等で今後示されるものと考えている。

② 地域包括支援センターの設置に向けた取り組みは、玉野市社会福祉協議会へ委託し、平成18年4月の業務開始を目指して準備を進めている。また、その課題としては、ケアマネジャーの確保等であると考えている。

③ 介護保険料の細分化については、法改正により、保険料を5段階から6段階に細分化する予定となっており、幾らか低所得者の保険料負担額が軽減されるものと考えている。

教育問題

議員 ① 東児給食センターは、当民間委託した場合、かえって経費増につながることは明らかである。今後の民間委託に向けた方針を伺いたい。

② 少人数学級の早期実現について、実現に向けての見解を伺いたい。

教育次長 ① 東児給食センター民間委託の今後の方針については、新たな行政改革大綱の中では、

情報開示場所を充実し
積極的な情報提供を

市民クラブ代表 宇野俊市

知る権利に誠実に対応する情報公開を

議員 ① 行政情報公開の現状と情報提供の推進は。

② 議員への行政資料の提供に関するルールを望むが。

市長 ① 玉野市情報公開条例は個人情報等の不開示情報を除き、原則公開を実施しており、改正の必要はないと考えている。また、市民への情報周知として、



情報公開窓口（総務課内）

広報紙やインターネットを利用するとともに、今後は行政情報コーナーを市役所や市民センターに設置したいと考えている。

② 議員への行政資料の提供は各

示し、より効率的な方法で進めたい。

教育委員長 ② 少人数学級については、今後35人学級の実現に向けてどのような方法があるのか検討したい。

担当課が行っているが、個人情報記載されている場合及び扱いに疑義がある場合があるため、議員に対する行政情報の提供については、手続きの簡素化に向けた検討を行い、関係手続きの整備作業を行っている。

クッチーナ・デ・ウーノ！ 頓挫の原因と責任

議員 ① 契約後に業者の信用調査を行った理由と、その費用は。

② にぎわい創出事業用地の契約変更に関する岡山県、玉野市、玉野市観光協会三者間の事務処理内容は。

③ にぎわい創出事業が頓挫した真相を調査し、市民に報告すべ

その他の質問項目

- ・ 市長の所信表明から市政の諸課題
- ・ 市民の安全・くらし・福祉を守る住民本位の行財政改革



きと考えるが。

市長 ① 契約後に業者の信用調査を行った理由は、玉野市観光協会から、にぎわい創出拠点施設の経営を一事業者に委ねる方式に変更するなど、契約方法変更の相談を受けたことから、信用調査を実施した。また、信用調査の実施費用として7万3836円を支出している。

② にぎわい創出事業用地の契約については、一部手続き上そこがあつたものの、当事者間の報告、連絡、相談を密に行い、相互が契約を履行している。

③ にぎわい創出事業のこれまでの経緯や新しい動きについては、議会及び産業常任委員会において真実に基づいた報告を出てくれば、順次報告したい。

八浜地域のユスリカ被害の対策と責任

議員 ① ユスリカ発生の原因調査の内容とこれまでの対策は。

② 国や県が行ったユスリカ対策の効果は。

③本市が行ったユスリカ対策の内容と今後の対策は。
市長 ①ユスリカ発生の原因は児島湖の水質と底質の悪化である。対策としては、下水道整備や底泥のしゅんせつ工事などを実施するとともに、国、県及び流域市町村による情報交換会を設置するなど、ユスリカ発生のメカニズムなどの調査を実施している。

②国や県のユスリカ対策の効果は、COD(※)値や全窒素の数値が減少するなどの水質改善が図られているとともに、誘ガ灯による駆除が行われるなど、一定の効果はできている。
③玉野市のユスリカ対策は、駆除対策として17、18年度で誘ガ灯を10基設置するとともに、下水道整備など水質浄化対策を引き続き実施することとしている。

④下校時の対策としては、各校において、子どもの安全を守るために複数人での下校を指導するとともに、教職員が子どもと一緒に下校するなどの取り組みを実施している。市としても、公用車に青色回転灯をつけてのパトロールなどを実施している。
⑤携帯メールによる不審者情報の提供は、今後教育委員会のホームページに新しく不審者情報を加えるとともに、携帯からアクセスできるように方策を試験的に実施したい。
⑥CAPは、今後十分に研究するとともに施策に反映させていきたい。

③悪質リフォーム業者の存在が社会問題化している。住民が安心して適切なリフォーム工事ができるための情報提供など、市の取り組みは。
④子どもの誘拐は、児童・生徒が、一人になったところをねらわれるケースが多い。下校時の対策は。
⑤携帯メールによる不審者情報の提供は、今後教育委員会のホームページに新しく不審者情報を加えるとともに、携帯からアクセスできるように方策を試験的に実施したい。
⑥CAPは、今後十分に研究するとともに施策に反映させていきたい。

の進捗状況を伺いたい。
③ジェンダーフリーという表現の見直しを考えるが。
市長 ①男女共同参画社会の実現は、社会のあらゆる場で市民一人一人がその個性と能力を十分発揮し、生き生きと暮らしていくためには不可欠であると認識している。
②現行のプランは、18年度で終了するため、市民アンケートを実施しているので、この結果を参考に国や県のプランも踏まえ、18年度策定予定の新たな総合計画との整合性を図りながら、19年度から新しいプランを実施していきたい。
③ジェンダーフリーの表現については、その意味や主張する内容がさまざまであり、誤解や混乱を招くことがあるため、18年度の計画改定の際に、市民の意見をききながら別の言葉で表現することを検討したい。

個人質問

市民の安全と安心を守る

まちづくりを

公明党 三宅美晴

安全、安心のまちづくり — 況を伺いたい。

議員 ①東南海・南海地震防災対策特別措置法第3条に基づき、防災対策推進地域として県内で玉野市を含む6市4町が指定されており、防災計画の策定が義務づけられている。進捗状



下校時の風景(宇野小)

②市民が安全、安心に暮らせるための施策の一つとして、昭和56年5月以前の旧建築基準法により建てられた2階建て以下の木造住宅に、耐震診断経費を補助する制度を実

施している。利用状況及び課題は。
③悪質リフォーム業者の存在が社会問題化している。住民が安心して適切なリフォーム工事ができるための情報提供など、市の取り組みは。
④子どもの誘拐は、児童・生徒が、一人になったところをねらわれるケースが多い。下校時の対策は。
⑤携帯メールによる不審者情報の提供は、子どもたちの安全を守る上で有意義な方法であると考ええるが。
⑥CAP(※)は子どもたちを守る有効な方法と考えている。CAPへの認識は。
総務部長 ①本市の防災計画策定については、地域防災計画の震災対策編に、防災対策推進計画を盛り込む方向で現在計画全般の見直しを行っている。
建設部長 ②木造住宅の耐震診断補助の利用状況は、15年度4件、16年度7件の補助を行っている。17年度については、現在までに3件の補助申請がある。また、課題については、市民への浸透度が比較的低いと認識しており、今後も補助制度について、よりPR効果の高い方策を検討したい。

③住民が安心して適切なリフォーム工事ができるための情報提供は、国土交通省の指導等に留意しながら、窓口設置など情報提供の方策を検討したい。

市民と行政がパートナーシップをもった市政運営を

公明党 香西圭二

男女共同参画社会

議員 ①男女共同参画社会の実現への認識は。
②玉野市の男女共同参画プラン

の進捗状況を伺いたい。
③ジェンダーフリーという表現の見直しを考えるが。
市長 ①男女共同参画社会の実現は、社会のあらゆる場で市民一人一人がその個性と能力を十分発揮し、生き生きと暮らしていくためには不可欠であると認識している。
②現行のプランは、18年度で終了するため、市民アンケートを実施しているので、この結果を参考に国や県のプランも踏まえ、18年度策定予定の新たな総合計画との整合性を図りながら、19年度から新しいプランを実施していきたい。
③ジェンダーフリーの表現については、その意味や主張する内容がさまざまであり、誤解や混乱を招くことがあるため、18年度の計画改定の際に、市民の意見をききながら別の言葉で表現することを検討したい。

所信表明

議員 ①市長が描く玉野市の将来都市像は。
②玉野市まちづくり総合計画の基本構想の計画期間は10年前後が適正と考えるが。

③玉野市まちづくり総合計画の策定手法は。
④次期行政改革大綱の特徴は。
⑤市民センター機能の強化内容は。
⑥和田市民センターの移転計画の進捗状況は。

※ CAP…Child Assault Prevention の略称で、子どもたちが自分でいじめ、誘拐、虐待、性暴力などから自分を守るように、持っている力を引き出すことの大切さを教える教育プログラム
※ COD…Chemical Oxygen Demand (科学的酸素要求量) の略で、水中の汚濁物質が化学的に酸化されるときに必要な酸素の量を示す

⑦地域防災計画中心の危機管理体制を見直し、総合的な危機管理体制の整備が必要と考えるが。
 ⑧新税を含めた税制度の見直しについて伺いたい。

市長 ①現行の基本構想は、当初の将来フレームと現在の市の状況には乖離が見られるなど、本市の指針として機能しているとは言いがたい。今後は基本構想を含めた総合計画を見直す中で、市民との対話を通じ、意見をききながら玉野市のあるべき都市像をつくりたい。

②玉野市まちづくり総合計画の基本構想の計画期間は、一般的には10年が適当な期間ではあるが、期間についても新たな総合計画を策定する中で市民との対話を通じて見きわめていきたい。

③玉野市まちづくり総合計画の策定にあたっては、市議会や市民との対話から地域特性や市民ニーズを把握し、施策を考える必要がある。また、過去に実施した市民アンケートやワーキンググループなどを考慮するとともに、他市の事例も踏まえながら策定の方法を検討していきたい。

企画部長 ④次期行政改革大綱



和田市民センター

は、危機的な財政状況に対応すべく、指定管理者制度による施設管理の見直しや外郭団体の統廃合を盛り込むとともに、進捗管理を行いながらの行政改革を推進したい。また、即効性のある行政改革に対応するため、17年度から3ヶ年で財政再建に向けた取り組みを集中的に行うことを検討している。

⑤市民センター機能の強化は、身近な場所で行政サービスが受けられるよう、地域生活に密着

した部門を充実するとともに、市民と行政の協働により、問題等に迅速に対応できるシステム構築を考えている。

⑥和田市民センターの移転計画は、厳しい財政状況のため、整備計画そのものが未着手となっている。今後は、地域住民と対話を重ねながら施設整備のあり方を検討したい。

総務部長 ⑦玉野市は現在自然災害に即応できる全庁的な体制の整備及び自主防災組織の育成を重点に諸施策の推進を図っている。今後は、国民保護計画を策定し、国、県及び警察等関係機関とのネットワークを強化するとともに、自然災害以外の国

際的なテロや凶悪犯罪等に対応可能な体制を整備したい。
財政部長 ⑧新税については、現状では収支不足を補える目

子育て支援策の早期拡充を

市民クラブ 浜 秋太郎

子育て支援

議員 ①保育園の保育料は、16年度の水準に下げざるべきである。18年度はどのように考えているのか。また、6月議会後の取り組み状況を伺いたい。

②乳幼児医療費の無料化を、小学校就学前までにすべきと考えるが。

③小学校への渋川、永井、東高崎、東紅陽台からのバス通学の3割補助を5割補助に増額すべきである。また、5割補助にする場合の費用は。



子育て支援の充実が望まれている

対して要望をしている。

②通院にかかる乳幼児医療費については、今後も市長会を通じて県へ補助対象年齢の引き上げを要望するとともに、他市の動向や財政状況等を勘案しながら引き続き検討したい。

③遠距離バス通学の保護者負担軽減については、利用者意見のききながら今後さらに検討したい。また、5割補助にする場合は、約100万円増額となる。

教育行政

議員 中学校用教科書の採択過程において、何か問題点があったのか。また、情報開示を積極的に行うように提言してきたが、現状を伺いたい。

教育委員長 中学校用教科書の採択については、適切な採択が行われたと認識している。また、情報開示については、総合

市長 ①保育料の見直しについては、引き続き国の動向や他市の状況を踏まえながら検討したい。また、取り組み状況については、市長会等を通じて国、県に

文化センター等に見本を展示するとともに、情報開示の請求があった場合には、玉野市情報公開条例に基づいて、調査研究報告書などを公開している。

宇野港再開発

議員 ①宇野港大型客船パース完成後は、どのような誘致活動をするのか。

②たまの港フェスティバルは、18年度から宇野港第1突堤で開催予定ときいているが、日程や内容について伺いたい。

③たまの港フェスティバル等宇野港でのイベント開催時には、フェリー乗降車の出口が東に1つしかなく、観客に危険である。築港ビル跡地西側の中央出入口を開放してはどうか。

産業振興部長 ①宇野港大型旅客船パース完成後も、引き続き船会社や旅行代理店に対し強力にポルトセールスを行いたい。

②18年度のためたまの港フェスティバルは、宇野本港で開催予定とされている。また、日程については、5月20日、21日を予定しているものの、事業内容を含め実行委員会において検討中ときいている。

企画部長 ③港フェスティバル等のイベント開催時の出入り口開放については、観客の安全を確保する観点から、今後宇野港管理事務所など関係機関と協議したい。

障害者の権利を後退させない 施策の実施を

日本共産党 井 上 素 子

障害者自立支援法に基づく施策

議員 ①障害者自立支援法による応益負担の導入は利用者の権利に影響しないのか。
②障害者自立支援法施行後による重度心身障害者医療費への影響は。
③早島養護学校のスクールバスを玉野市内まで運行できないか。
④障害者自立支援法に基づく本市保健福祉計画の見直しは。
保健福祉部長 ①障害者自立支援法による、サービス利用者の負担増を懸念しており、今後は、利用者負担の減免や軽減措置等を周知、活用し、利用者の権利を後退させないサービスの維持に努めたい。
②重度心身障害者医療費は、自己負担部分については全額公費負担の対象となるが、3級の1割自己負担については、他市の動向と本市の財政状況を勘案しながら県に要望したい。
③早島養護学校へは、市内から数名の児童生徒が通学している。本市へのスクールバスの乗り入れは、児童生徒数が少ないことや、時間的な問題があるため、難しいと考えているが、今

後も県や養護学校に働きかけていきたい。
④障害者保健福祉計画の見直しは、18年度中に障害者のニーズを取り入れた新たな計画を策定する予定である。

アスベスト対策

議員 ①石綿障害予防規則に基づく施策の周知指導状況

②中小企業等の労働者O・Bへの検診指導や対策の実施は。
③石綿救済新法案に対する市の要望状況は。
④基本検診の中に、健康被害が想定される地域住民の問診を望むが。



県営住宅（玉原地区）

市民生活部長 ①石綿障害予防規則については、国が関係事業者に通知するとともに、建築解体事業者にアスベスト除去工事にかかる関係法令講習会を開催するなど、周知徹底を図っている。

健康被害者の実態調査や医療費補助等を強く要請している。
保健福祉部長 ④アスベスト関連の問診は、40歳以上の人を対象にした胸部レントゲン検診への追加項目として検討したい。

市営住宅の増設と住みよい住宅改修

議員 ①新玉住宅の新設計画及び番田住宅等建て替え計画の状況は。
②市営住宅に入居できない方への、県営住宅や旧雇用促進住宅の活用要請を望むが。
市長 ①新玉住宅の整備及び番田住宅等の建て替えについては、本市の財政状況等から、計画どおりの着工及び対応は困難と考えている。

建設部長 ②県営住宅の空き部屋の提供は、今後とも県等に働きかけていきたい。また、旧雇用促進住宅は、本市の市営住宅の居住水準を下回っており、譲渡を受けることは困難と考えている。

議員 ①玉野市まちづくり総合計画については、一度白紙に戻し、一から積み上げを行い、新たな総合計画を策定することであるが、まちづくり総合計画の問題点を伺いたい。
②50項目のマニフェストを市役所1階のロビーに掲示して、行政改革の進捗状況や新しいまちづくりのタイムリーな情報を公開すべきではないか。
③市民センターの機能強化については、新たな費用負担を生じ、行政改革に逆行しているのではないかと、地域によっては、新たな地域間格差が生まれるという弊害も想定されるかと考えている。

市民のために マニフェストの早期実現を

市政研21 渚 洋一

50のマニフェスト

議員 ①玉野市まちづくり総合計画については、一度白紙に戻し、一から積み上げを行い、新たな総合計画を策定することであるが、まちづくり総合計画の問題点を伺いたい。
②50項目のマニフェストを市役所1階のロビーに掲示して、行政改革の進捗状況や新しいまちづくりのタイムリーな情報を公開すべきではないか。
③市民センターの機能強化については、原則として現状の市全体職員数及び予算の枠の中で対応したい。また、当面幾つかの市民センターで試行的に実施したいと考えており、サービスの提供は、地域間に格差を生じないような配慮をしたい。

ど、さまざまな問題点があると感じている。
企画部長 ②行政改革等行政情報の公開については、市役所1階へ行政情報コーナーを設置したいと考えている。
③市民センターの機能強化については、原則として現状の市全体職員数及び予算の枠の中で対応したい。また、当面幾つかの市民センターで試行的に実施したいと考えており、サービスの提供は、地域間に格差を生じないような配慮をしたい。

議員 ゴミの焼却による排ガス、焼却灰、飛灰等のダイオキシン検査の状況を伺いたい。また、事業認可を受けた民間処理施設を持つている業者は市内に幾つあり、民間施設焼却炉のダイオキシン測定結果はどうなのか。
市民生活部長 東清掃センターの焼却炉では、廃棄物処理法によりダイオキシン類の測定が



行政情報の公開が期待される（市役所1F）

ゴミの焼却

市長 ①玉野市まちづくり総合計画の問題点は、将来フレームの設定が現状から乖離していることや、政策体系における各施策の目標値が明確でないことな

議員 ゴミの焼却による排ガス、焼却灰、飛灰等のダイオキシン検査の状況を伺いたい。また、事業認可を受けた民間処理施設を持つている業者は市内に幾つあり、民間施設焼却炉のダイオキシン測定結果はどうなのか。
市民生活部長 東清掃センターの焼却炉では、廃棄物処理法によりダイオキシン類の測定が

義務づけられており、11月の測定結果では、排ガスは1立方メートル当たり0.11ナノグラム、焼却灰は1グラム当たり0.0013ナノグラム、飛灰は1グラム当たり0.71ナノグラムであり、いずれも基準値を満たしている。また、事業認可を受けた民間処理施設を持っている業者は、市内に5社あり、ダイオキシン類測定結果は基準値を満たしていると指導監督者である岡山県からきている。

建築確認

議員 建築構造設計等の偽装問題が話題となっている。本市においての書類審査、現場へ出向いての建築確認業務の現状を伺いたい。

建設部長 建築確認業務のうち書類審査については、提出された確認申請書の構造計算書及び設計図等を担当職員と建築主事により、建築基準法に基づき審査している。また、現場へ出向いての建築確認業務については、完了検査申請書が提出された建築物の全物件に対し、常に2人以上で現場での完了検査を実施している。民間審査機関による同様の審査については、確認申請提出時、完了検査終了時等のそれぞれの段階において、建築基準法により報告を義務づけており、適正に処理されているものと考えている。

市民の市政参加を推進し 協働型の市政運営を

公明党 安原 稔

市民参加型の行政サービス

議員 ①地域の意見や要望を取り入れ、市民が参加しやすい体制づくりが必要と考えるが。
②宇野駅周辺のあり方に対する市民の期待をアンケートしては。

③市民によるマニフェストの検証、評価が必要と考えるが。
④市民参加型行政として、子ども市議会や女性市議会等を定期開催しては。

市長 ①市民が参加しやすい体制として、市民センターの機能強化に合わせ、市民の自主的な社会活動を支援するとともに、意見を取り入れることで、コミュニティ組織等の目的の共有化を図り、地域と行政が一体となった市民協働のまちづくりが進められると考えている。今後市民にわかりやすい情報を示すとともに、市政に参加しやすい環境の整備に努めたい。
企画部長 ②宇野駅周辺は本市の将来像を考える上で重要な地区であり、今後の施策の方向性については、市民の意見を踏まえながら検討していきたい。
③市民によるマニフェストの検

証、評価は、市民の市政参加が図られる有意義な取り組みであると考えており、市民が主体となつて取り組む気運の高まりに期待したい。
総務部長 ④子ども市議会や女性市議会の開催は、市民の行政への関心を高めるとともに、意見を市政に反映させる貴重な機会であり、今後検討したい。

協働型の情報公開

議員 ①ボランテアによるインターネット講習会を開くなど、利用促進を図るとともに、人材育成に取り組みべきと考えるが。

②町内会の回覧板を利用した行政情報の提供を考えるが。
③情報過疎地のインターネット利用普及を望むが。
④インターネットを利用した、市民参加型の行政システムの構築を考えるが。
教育長 ①ボランテアによるインターネット講習会として、玉野商業高校では、生徒による市民対象のワープロボランテア教室を開催している。
総務部長 ①現在、文化センター等において、パソコン講習会

を実施している。今後も講習会を実施するとともに、情報ボランティアの育成に努めたい。
②町内会の回覧板を利用した行政情報の提供は、町内会に負担がかかることも、配布方法等の検討の必要があるため、当面は広報紙及びホームページでの情報提供としたい。

③インターネットの普及は、今後はケーブルテレビに限らず、無線LANの活用なども視野に入れ、市内全域でインターネットが利用できる環境づくりに努めたい。
④インターネットを利用した代表的な市民交流は、電子町内会と考



宇野電子町内会 (HP <http://e-uno.org/>)

ている。今後は、地図情報システムのように市民と行政が双方方向で情報交換できる参加型システムを研究したい。

指定管理者制度の趣旨に沿った指定を

深山クラブ 北野 良介

教育

議員 ①現在児童・生徒の学

ぶ意欲の低下が叫ばれるとともに、異常な事件が多く起こっている。このことは、戦後の日本の教育の中身が関係しているのではないかと疑っている。教育の中身についてどのような認識をしているのか。また、どのような改革を目指しているのか伺いたい。

②中学校の教科書採択について、7月26日の教育委員会、7

月27日の採択委員会、そして8月11日の教育委員会での議事録は、なぜ公表できないのか。

市長 ①教育については、家庭教育を充実させることが子どもたちの豊かな人間性を育てていく上で重要であると認識している。また、新しい時代にふさわしい特色のある学校づくりを進めることにより学校教育の充実を図り、豊かな心と確かな学力を身につけた子どもを育成したい。そういった学校づくりの取り組みを積極的に、公開してい

くことにより保護者や地域に信頼される学校づくりを進め、学校と保護者が協力して子どもたちを育てていく環境を築いていきたい。

教育長 ②採択委員会や選定委員会などの審議の傍聴や、その際の会議録については、率直な意見交換や意思決定の中立性を確保するため、玉野市情報公開条例第 8 条に基づいて非公開としている。また、同趣旨で、教育委員会についても秘密会としている。

指定管理者制度

議員 玉野市文化会館の指定管理者の指定について、6 月、9 月、そして

11 月の協議会の中で提案が二転三転し、最終的に現在管理を委託している玉野市文化協会を指定管理



玉野市文化会館

提案がされた。市長の指定管理者制度に対する考え方を伺いたい。

市長 指定管理者制度については、現在管理を委託している玉野市文化協会へ委託の話をし

た際、玉野市文化協会の反応が非常に消極的であったものの、最終的な確認では、今までどおりやりたいという話であった。一方、施設が非常に老朽化して、何年存続ができるか、めどが立たない状況であり、3 年間の間に廃止も含めた施設のあり方について検討したい。仮に、存続をしていくという結論に至った場合は、公募を実施していくことが望ましいと思っている。

イベント

議員 観光、文化、商業振興、まちづくり、人づくり、地域の連携、教育等々さまざまな観点から、いろいろな祭りやイベントが、現在玉野で大小あわせてたくさん開催されている。今後の市の対応は。

産業振興部長 各地区の多くのイベントは、市民主催のイベントであり、市がその開催の可否を決定するものではない。実行委員会等で方針が決まれば、補助金も含めて市としての対応を検討していきたい。

マニフェスト優先ではなく 市民の意向に沿った総合計画を

深山クラブ 中谷 幸晴

玉野市総合計画

議員 ①マニフェストの実行と玉野市総合計画との整合性がとれない場合、マニフェストの実行を遅らせてでも玉野市総合計画の策定をするべきでは。

②現在の玉野市総合計画の現状と新たな総合計画の展望は。

③新たな玉野市総合計画の今後のスケジュールは。

市長 ①マニフェストは、目標として掲げており、可能な限り玉野市総合計画を策定していく段階で整合性をとりながら取り組んでいきたい。

②現在の玉野市総合計画は、現実性の低いリーディングプロジェクトなど、現在の財政状況や社会情勢にそぐわない面が多々見られる。今後新たに策定する総合計画は、政策、施策の目的を明確にするとともに、目標値を定め、財政状況や社会状

況に柔軟に対応できるものにした。

③新たな玉野市総合計画は、基本構想の見直しのためにある程度の期間が必要と考える。現在は市民アンケートの実施、分析等を行っており、今後は市民との対話を重ねるなど、18 年度にかけて策定作業を進めたい。

防災対策

議員 水害を防ぐために現在行っている高潮、浸水対策と、南海・東南海大地震などが起こった場合の地震対策の現状と今後の対策を伺いたい。

総務部長 地震対策は、防災体制を強化する

とともに、市民へ情報提供や出前講座を行うなど、防災意識の高揚や啓発活動が重要と考えている。

建設部長 高潮対策として、被害のあった

宇野地区他については護岸

かさ上げ工事を実施しており、県においても順次施工予定である。また、浸水対策として、各ポンプ場の改修及び能力アップ工事を順次実施している。

高齢者対策

議員 ①高齢者虐待防止法に関する市の対応状況は。

②地域包括支援センターの準備の進捗状況は。

③今後の高齢者対策は

保健福祉部長 ①高齢者虐待防止法により、高齢者虐待の定義が明確化されるとともに、市の取り組みが明示されており、今後は市民への啓発活動などの対応策を講じたい。

②地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会を新たに設置するとともに、市と社会福祉協議会が連携し、準備を行っており、平成 18 年 4 月から社会福祉協議会へ業務委託することとしている。

③高齢者対策は、保健・福祉・医療の各関係機関が連携するとともに、地元で高齢者をケアするシステム等の充実が必要と考えている。

その他の質問項目

- ・教育行政
- ・地域振興
- ・経費節減
- ・市民センターの活性化



護岸のかさ上げによる高潮対策（藤井地区）

議会で決まったこと

《11月臨時会》

専決報告

☆損害賠償額の決定

条 例

▽玉野市職員給与条例の一部を改正する条例

《12月定例会》

意見書

◇議会制度改革の早期実現に関する意見書

提出先

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、総務大臣

◇「地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

提出先

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、総務大臣
内閣官房長官、財務大臣
金融経済財政政策担当大臣
経済財政諮問会議
(いずれも12頁に別掲)

人 事

◇人権擁護委員候補者の推薦

三宅 督 松井 恭子
馬場 秀法 藤原 勝正

条 例

▽玉野市公の施設における暴力団の利益になると認められる使用を制限するための関係条例の整備に関する条例

▽玉野市市長、助役、収入役の給与に関する条例の一部を改正する条例

(以上2件 総務文教)

▽玉野市民交通傷害保障条例を廃止する条例

▽玉野市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例

(以上2件 厚生)

予 算

▽平成17年度各会計補正予算

(一)内は補正後の予算額

○一般会計
追加 3億8733万円
(2006億8625万円)

(4常任委員会)

○国民健康保険事業会計
減額 168万円

そ の 他

▽指定管理者の指定について

(玉野市立地区集会所)

▽岡山県市町村税整理組合規約の変更等に関する協議について

▽指定管理者の指定について

(玉野市立体育施設等)

▽指定管理者の指定について

(玉野市農林水産振興センター等)

▽指定管理者の指定について

(建設消防)

(都市公園等)

▽平成16年度各会計決算

○一般会計
歳入 248億1238万円
歳出 242億4305万円

○競輪事業会計
追加 9億7000万円
(157億7538万円)

(4常任委員会)

(70億2819万円) (厚生)

○競輪事業会計

追加 9億7000万円
(157億7538万円)

(産業)

(4常任委員会)

○公共用地先行取得事業会計

歳入 8675万円
歳出 8675万円

(総務文教)

○市民病院事業会計

(収益的収支)
歳入 24億3462万円
歳出 25億3281万円

○国民健康保険事業会計

歳入 66億5102万円
歳出 66億4432万円

○老人保健医療事業会計

歳入 89億9220万円
歳出 90億4742万円

○介護保険事業会計

歳入 44億5303万円
歳出 43億9208万円

○競輪事業会計

歳入 178億8394万円
歳出 176億4458万円

○海洋博物館事業会計

歳入 5876万円
歳出 5795万円

○水道事業会計

(収益的収支)
歳入 15億6092万円
歳出 14億2808万円

○下水道事業会計

(収益的収支)
歳入 25億4121万円
歳出 21億8734万円

○土地区画整理事業会計

歳入 7266万円
歳出 1246万円

○土地埋立造成事業会計

歳入 698万円
歳出 1億6844万円

(以上4件 建設消防)

▽採択となったもの

○子育て支援のために小学校就学前までの乳幼児の医療費無料化を求める請願書

(厚生)

▽趣旨採択となったもの

○地方交付税、地方財政の確保に向けた意見書採択を求める請願書

(総務文教)

▽不採択となったもの

○JR不採用問題の早期解決を求める請願

○「パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書」採択をもとめる請願書

○岡山県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改正を求める請願書

(以上3件 産業)

▽継続審査となったもの

○サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する請願書

(総務文教)

○最低保障年金制度の確立について、貴議会の意見書を

厚生労働大臣へ提出することを求める請願書

○長島・光明のハ病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める請願書

○誰もが安心して利用できる介護保険制度への改善を求める請願書

〔以上 3 件 厚生〕

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

☆ 本会議で報告されたもの

〔 〕 審査した委員会名

意見書 (要旨)

議会制度改革の早期実現に関する意見書

国においては、地方制度調査会において「議会のあり方」について調査・審議を行っており、このような状況を踏まえ全国市議会議長会は、先に「地方議会の充実強化」に向けた自己改革への取り組み強化についての決意を同調査会に対し表明するとともに、必要な制度改正要望を提出したものの、同調査会の審議動向を見ると、全国市議会議長会をはじめとした三議長会の要望が十分反映されていない状況にある。

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割と責任を

果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠であることから、地方制度調査会において十分審議の上、抜本的な制度改正が行われるよう強く求める。

「地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

「三位一体改革」は、小泉内閣総理大臣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立することにある。

地方六団体は、2006年度までの第1期改革において、3兆円の税源移譲を確実に実施するため、昨年の32兆円の国庫補助負担金改革案の提出に続き、政府からの再度の要請により、去る7月20日に残り6千億円の確実な税源移譲を目指して、「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」を取りまとめ、改めて小泉内閣総理大臣に提出したところである。

政府・与党においては、去る11月30日、「三位一体の改革について」を決定し、地方への3兆円の税源移譲、施設整備費国庫補助負担金の一部について税源移譲の対象とした。また、生活保護費負担金についても地方への負担転嫁を行わなかったものの、一方児童扶養手当や児童手当、義務教育費国庫負担金

の負担率の引き下げなど、地方分権改革の理念に沿わない内容や課題も多く含まれ、今後、「地方分権改革の確実な実現」に向け、更なる改革を強力に推進する必要があることから、国に対し、今後地方税財政対策において、地方分権改革の実現を強く求める。

お知らせ

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または、市議会のホームページでご覧ください。なお、12月定例会の会議録は2月下旬に配布予定です。

また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程は、市議会のホームページで確認できます。

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は3月です

傍聴についてのお問い合わせは
議会事務局議事係へ

☎32-5566

新年、明けましておめでとうございます。

本年は、正月から大変厳しい寒さが続いたものの、基幹産業の状況は活気を取り戻しつつあるとともに、景気の回復も期待でき、少し明るさが見えてきているように感じている。

玉野市の生残りをかけて!

総務文教委員長 三宅 一典

し、市役所を玉野市の最高のサービス業に生まれ変わらせ「ます」と宣言している。財政再建、情報公開、行政サービスの向上、地域自治の拡大、教育改革、環境保全、少子高齢化、人口減少対策、災害防災対策、雇用の活性化、地域医療、都市インフラ整備、福祉の向上、地域の文化施設、などをとつても、すべての改革が待たなしの状況である。マニフェストを実現するために、わたしたち議員も協力するとともに、意見交換をすることが必要であると考えており、玉野市民のために、決断を下したい。

今後、総務文教委員会として、厳しい財政状況下の中、当局と協同で意見をかわしながら、行財政大綱や新しいまちづくり総合計画の策定等諸課題に取り組んでいくとともに、市民の信頼に応えるため、精一杯張りたい。